

平成27年8月27日

加西市議会議員 三宅 利弘 様

建設経済厚生常任委員長 長田 謙一



建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

1. 日程 平成27年8月17日(月)～19(水)
2. 視察先 長野県松本市、新潟県見附市、新潟県燕市、新潟県加茂市
3. 参加者 長田謙一、丸岡弘満、黒田秀一、中右憲利、原田久夫、深田真史、三宅利弘
後藤光彦(議会事務局随員)
4. 視察内容等(詳細は別紙のとおり)
 - ◇長野県松本市(8月17日(月)13:30～15:00)
(視察項目)健康寿命延伸都市の取り組みについて
(視察対応者)健康福祉部健康づくり課 古畑課長
議会事務局 永原主任
 - ◇新潟県見附市(8月18日(火)13:45～15:15)
(視察項目)スマートウエルネスについて
(視察対応者)企画調整課総合戦略室 田伏室長、夫馬副主幹、佐藤総括主査
議会事務局 齋藤主査
 - ◇新潟県燕市(8月19日(水)9:30～11:00)
(視察項目)ものづくり活性化への支援について
(視察対応者)商工観光部商工振興課 大谷課長、柄澤課長補佐
議会事務局 川崎課長補佐
 - ◇新潟県加茂市(8月19日(水)13:30～15:00)
(視察項目)福祉施策の取り組みについて
(視察対応者)加茂市福祉事務所 青柳所長
健康課 佐藤課長
議会事務局 吉田次長
5. 所感
各委員の所感は別紙のとおり

【長野県松本市】（人口 241,946 人）

〔調査事項〕

健康寿命延伸都市の取り組みについて

〔内容〕

「健康寿命延伸都市・松本」の創造として、①人の健康、②生活の健康、③地域の健康、④環境の健康、⑤経済の健康、⑥教育・文化の健康を総合計画の6つの柱としている。

平成25年3月14日には、「健康寿命延伸都市宣言」を行っている。

松本市の健康寿命は、国の健康寿命の算定方法の指針に基づき計算したもので、平成22年では女性が83.71歳（平均寿命との差は3.59年）、男性が79.16歳（平均寿命との差は1.64年）となっている。

○松本市健康づくり計画のポイント

生涯を笑顔で暮らせるように、平成23年度からスマイルライフ松本21をスタートさせ、健康寿命を延伸するために必要と考える「メタボリックシンドローム」と「ロコモティブシンドローム」の予防を目的としている。このために、一次予防を重視、生涯を通じた健康づくり、地域や企業・団体と連携した健康づくりを行うこととしている。

○松本市の特徴的な事業

(1) こどもの生活習慣改善事業

- ・ こどもの生活習慣が将来の健康づくりの基礎となることから、こどもの時期に望ましい生活習慣を形成することが重要。
- ・ 信州大学や松本大学との連携、保育園や幼稚園との連携、教育委員会や小中学校との連携。

◇学校での取り組み

- ・ 血液検査に基づく意識づけ（小学4年生と中学2年生で実施）
- ・ 食・運動に関する講座
- ・ 休み時間への運動指導者派遣

◇地域での取り組み

- ・ 親子運動あそび教室

(2) 働き盛りの生活習慣病予防事業

- ・ 「健康講座」を中小企業の職域で実施。
- ・ 市の職員（保健師や栄養士）が職場に出向く。費用は無料。
- ・ 生活習慣病+9項目（運動、食生活、歯の健康、たばこ、がん予防、心の健康づくり、慢性腎臓病ってどんな病気、血圧、糖尿病）から1つ選択した内容。

(3) 身体活動維持向上事業（体力健診事業）

- ・ 体力健診事業を平成25年度から市内55ヶ所でスタート。
- ・ 地域の高齢者を対象にロコモ予防、メタボ予防のために、下肢筋力、バランス力、柔軟性などを測定する「体力健診」を行っている。

(4) 食育推進事業

- ・ 第2期食育推進計画「すこやか食プランまつもと」に基づいて食育を推進し、健康・環境・農政・商工・給食など食に関するさまざまな分野と連携。
- ・ 地域での食育講座、小中学校への出前講座
- ・ 高齢者への口腔体操の普及啓発

- ・高校卒業時・中学卒業時のレシピ集の配付

(5) 企業との連携

「健康寿命都市・松本」プロジェクトとして、現在 44 社と企業連携事業を実施している。

◇脳活ポイントプログラム（若いときからの認知症予防対策事業）

- ・対象の施設やサービスを利用して、「脳活ポイントシール」をもらい、専用はがきに貼って応募し、豪華景品（健康グッズ）が抽選で当たるという仕組み。
- ・ポイント対象施設としてフィットネスクラブ等と連携し、景品の健康グッズの企業協賛として連携している。

◇がん検診啓発パンフレットの作成

- ・地元信用金庫と共同で作成し、信用金庫のお客様に窓口で配布したり、信用金庫職員がお客様宅に訪問した際に渡したり声掛けをしている。

◇コンビニで健康相談

- ・市内に 19 店舗あるコンビニ（1 社）の駐車場で健康相談を実施している。

(6) 健康づくり推進員

- ・地区住民の身近なところから、健康づくり事業を推進し、健康づくり事業が地域に行き渡るように活動する。
- ・100 世帯に 1 人の割合で、自治会長の推薦により市長が委嘱。20～80 代で平均 60 歳。現在 895 名（助成 848 名、男性 47 名）。
- ・市の健診の PR、健康体操の指導、研修会、料理教室などを行っている。

(7) 受動喫煙防止対策事業

- ・市民との協働により、「タバコと向き合う松本スタイル～あたり前の禁煙へ～」、「～さわやかな空気ですこやかに、さわやかな空気でおもてなし～」のスローガンで実施。

(8) 自殺予防対策事業

- ・松本市独自に相談窓口を設置し、電話相談や対面相談を行っている。職員が 2 人体制で半日交替で行っている。

(9) 任意予防接種の助成

- ・「おたふくかぜ」、「B 型肝炎」、「高齢者肺炎球菌」の費用を助成。

(10) 検診の充実

- ・市独自の検診（肺がん CT 検診、乳がん超音波検診、前立腺がん検診、子宮頸がん HPV 検査、胃がんリスク ABC 検診）や助成を実施。

(11) 市民歩こう運動

- ・地域に補助金を出し、市民が協力して、地域の資源を活かしたウォーキングマップを市内 35 地区すべてで作成した。

【新潟県見附市】（人口 41,495 人）

〔調査事項〕

スマートウェルネスについて

〔内容〕

これまでから、いきいき健康づくりの4本柱として、「食生活」、「運動」、「いきがい」、「検診」についての施策を実施し、これらの取り組みの結果として介護認定率は全国平均や県平均を下回り県内トップクラスとなったが、健康運動教室などの参加者が頭打ち状態となり、動機づけ対策や継続意欲対策や健康意識の変革を行ったが、事業効果が限定的であったため、市民参加を底上げできる社会技術を模索していた。

そんなとき、個人が健康かつ生きがいを持ち安全安心に豊かな生活を営むことができることを「健幸」とし、「健幸」をこれからのまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行し、新しい都市モデル「Smart Wellness City」を目指す全国の首長が集まり、Smart Wellness City 首長研究会を平成21年11月に発足させた。

このうち、健康アルゴリズム研究により市民のタイプを分析した結果、健康行動の無関心層が65%を占めていることが分かり、その解決に向けて、普段の生活で自然と必要な運動量が満たせるまちづくり、「歩いて暮らせる Smart Wellness City」を目指すこととなった。

○スマートウェルネスみつけの推進

いきいき健康施策4本柱に、まちづくり全体の要素を加え、住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち、まち全体の「健幸」SWC 施策へと発展させる。

(1) 健康になれるまち（道路、公園、景観、交通）

- ・歩きたくなる道路等の整備（健康ウォーキングロード、自転車通行帯、健幸遊具、健幸ベンチ）
- ・地域公共交通体系の整備（コミュニティバス、乗合タクシー、レンタサイクル）

(2) 地域が元気なまち（経済活動、産業育成、交流）

- ・産業振興、雇用機会の創出（企業誘致、企業交流会、地産地消、販路開拓、まちなか賑わい）
- ・交流（いいところ見つけ、コシヒカリオーナー制度、観光バスツアー、工場直販アウトレットショップ、料亭ランチ）
- ・地域コミュニティの推進（地域コミュニティの再編、概ね小学校単位、現在9地区、人口カバー率64%）

(3) 環境に優しいまち（ごみの減量化、新・省エネルギー）

- ・見附市環境元年事業（廃食用油の回収、乾燥生ごみと花苗の交換、EM菌をプール清掃や生ごみ処理に活用、YM菌による生ごみが消えるプロジェクト）

(4) 健幸を理解し行動（教育、啓発）

- ・健幸教育・啓発・見附18年教育の推進（小学6年生中学1年生への喫煙防止講演会、健幸フェスタ、人間力を育む「四つ葉運動」、ふるさと見附を愛する子どもを育てる共創教育）

○健幸に関する条例と計画

①見附市健幸基本条例（平成24年3月）

②見附市歩こう条例（平成24年3月）

③見附市道の構造の技術的基準を定める条例（平成24年12月）

④歩いて暮らせる都市実現のために都市のスプロール化を抑制する計画（平成26年2月）

⑤見附市健幸づくり推進計画（平成26年3月）

○SWC 施策を進める 7つのポイント

①社会参加（外出）できる場づくり

- ・人の交流拠点や外出の目的地の整備（ネーブルみつけ、イングリッシュガーデン、ふるさとセンター、道の駅、市民ギャラリー、コミュニティ銭湯）
- ・生きがい、社会貢献（悠々ライフ、地域コミュニティ、共創教育、健康サポートクラブ）

②中心市街地を中核として賑わいづくり

- ・運動施設、医療機関、福祉施設、商店街、公共施設などの都市機能が集積し、歩いて過ごせる楽しくて便利な市街地の整備。

③歩かされてしまう快適な歩行空間の整備

- ・ウォーキング、サイクリングコース、レンタサイクルの整備（計 44 コース、ウォーキングマップは地域コミュニティで作成）や道路の歩行者優先への転換など。

④過度な車依存の脱却を可能とする公共交通の再整備

- ・中心市街地と既存集落・周辺地域、または居住エリアと各種サービス施設を連結する。
- ・路線バスは広域、コミュニティバスは市街地、予約型デマンドタクシーは郊外、コミュニティワゴンは地域コミュニティで運用。

⑤まちをゾーニング

- ・超高齢化・人口減社会に対抗できる「歩いて楽しめる市街地」と「持続可能な周辺地域」を整備。
 1. 適切な居住密度を維持する市街地ゾーン設定
 - ①居住を推進するゾーン、②生活機能の集約を誘導するゾーン、③既存集落の地域コミュニティを再編するゾーン
 2. 中心市街地、拠点を結ぶ公共交通
 3. 中心市街地の賑わい回復

⑥SWC 推進のカギは人材

- ・スマートウェルネスみつけの推進には、“健幸”を理解し、健康に望ましい行動をする市民を増やす必要がある。そのためには、市民の健康づくりを啓発・サポートする市職員をはじめとした人材の育成が必要不可欠。

⑦特徴的な取組み 地域コミュニティの構築と協働のまちづくり

- ・地域住民が主体となり地域づくりを行う仕組み。概ね小学校単位。
- ・地域コミュニティ（共助）、健康、防災、子育て、高齢者支援等、地域の確かな絆づくり、顔の見える関係を再構築。
- ・ソーシャルキャピタル（社会・地域における人々の信頼関係や結びつき）の高いまちを目指す。

◎SWCの実現のために

「利便性を優先」から「健幸を理解し実践する広がり」へ。ソーシャルキャピタルの高いまちへ。新しい価値観を享受することが重要。

- ・便利さだけを追求しすぎない生活
- ・地域への貢献につながる自律
- ・人との関わりを楽しむ気持ち

【新潟県燕市】（人口 81,917 人）

〔調査事項〕

ものづくり活性化への支援について

〔内容〕

金属製洋食器（スプーン・フォーク・ナイフ）のほとんどが燕市で生産され軽くて持ちやすく、使う人に合わせて変形することで障がい者や高齢の人にも使いやすように工夫された商品の開発にも注力され全世界を相手に商品販売されている。

しかしながら、20人未満の中小零細企業が90%を超える高い比率であり、産業別構成比は金属製品が5割を占める。このため、燕市では中小企業支援制度プラットホームの設立で商工会議所、金融機関など18機関により構成され、中小企業を支援されている。

また、地域中小企業に対するものづくり補助金制度の説明会を、経済産業局や中小企業団中央会、中小企業基盤整備機構より講師を招き、また市職員を派遣して個別相談も実施している。

基本政策として、日本一輝いているまち燕市を目指し魅力愛着を感じ住みたい・働きたいと思う定住人口を増やす、健康づくりや社会活動に積極的に取り組み活動人口を増やす、訪れたい・応援したいと思う交流・応援人口を増やす3つの人口増戦略を掲げている。

燕市の産業ブランド創生という考えで、新産業の育成・新分野参入支援をしており、医療機器産業育成支援として、洋食器やハウスウェア製造で培ってきた金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成の支援するため、医療機器コーディネーターの設置や医療機器研究会の支援等、新たな分野の産学官の連携に共同研究開発支援もしている。

また、付加価値の高い新商品・新技術の開発経費や新分野進出等の研究・活動経費等も支援している。海外に販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大等、地域産業グローバル展開を支援している。

販路の開拓として、2020年東京オリンピック・パラリンピックの発信事業の実施において、選手村食堂や厨房などに使用可能な燕の金属製品の使用等について、調査、研究を行っている。金属酒器乾杯運動の推進することで燕市の金属製品の技術力を世界に発信、販売の強化を図ろうとしている。

そして、首都圏において燕市の製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図っている。ものづくり産業基盤の強化において、失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承して、産地保有技術基盤を強化し後継者育成を奨励している。

例えば、次代を担う監督者研修、ナイフ製造技術を継承する産地のシステムづくりを構築している。現場改善インストラクターの指導により生産効率を高め、生産量の増加、納期の短縮を図り、ものづくり現場力強化事業を支援している。

燕市独自の品質管理システム（TSO）の認証事業所の増加を図り、産地全体の品質管理に対する意識が高いことをPRし、受注の拡大を目指すものづくり品質管理制度を目指している。

産地産業グローバル展開支援授業として、単独で海外見本市に出展する中小企業を支援することで、海外を見据える企業の掘り起し、見本市への出店にかかる経費の一部を市が補助することで、企業の負担の軽減し、新たな販路展開やビジネスパートナーの創出を図っている。

今年度（27年度）は、20数件の申し込みがあり、外国語の翻訳料も補助対象としている。

【新潟県加茂市】（人口 29,000 人）

〔調査事項〕

福祉施策の取り組みについて（加茂市介護看護支援センター及び各種医療費助成について）

〔目的〕

日本トップクラスの水準に達した高い福祉施策の現場を視察させていただき加西市の福祉政策を更に充実させるため。

〔内容〕

現市長の方針で要介護者に対する支援は最重要の施策であり、特別養護老人ホームの建設や、ヘルパーの大幅増員をはじめ、多くの施策を講じてきたところである。

平成8年度に設立した在宅介護・介護支援センターで受け持つ業務は、従来福祉事務所が所管していた在宅援護事業に加え、要介護老人等には殆ど保険部門が関係していることから、健康課の業務の一部を併せ持つ、在宅要援護者の総合窓口の部署としてスタートしたものであり、現在は平成12年度からスタートした介護保険制度の総合窓口、統括機関としての機能も加わった。

また、従来の縦割り行政ではなく、関係機関、部署と横断的に連絡・調整をとりながら事務・事業を進める必要のある部署である。現在は、在宅の要援護者のみならず、施設入所者も含めて介護全般を担当している。

〈特徴〉

①3つの特養ホームの建設と運営

- ・各地域にコミュニティーセンターを建設（市直営）
- ・市民福祉交流センターかも美人の湯をオープン
- ・屋内ゲートボール場（スパーク加茂）開設

②日本初の組織の在宅介護・看護支援センター

③訪問（介護・看護・リハビリ）利用料の無料化

④子ども医療費の無料化（高校卒業までの入院。通院は中学卒業（子ども3人以上世帯は高校卒業）までを1回530円に。）

⑤妊産婦医療費の無料化

⑥高齢者のインフルエンザ予防接種無料化

⑦不妊治療費助成（県制度に上乘せして助成）

⑧骨髄移植ドナーへの助成（1日2万円）

⑨人工内耳装用者・人工透析患者への助成

⑩保育料の軽減

⑪市民バスの充実

⑫8つのコミセン的施設と日帰り温泉の良好な運営

⑬風疹予防接種に対する助成（抗体検査は県が全額、ワクチン接種は加茂市が全額）

⑭ひとり親家庭等医療助成（母子・父子家庭等）

⑮重度心身障害者医療助成（重度知的障害者：療育手帳A、重度身体障害者：手帳1～3級）

⑯老人医療助成（65歳以上70歳未満：常時一人暮らし、3か月以上寝たきり）

〈今後の課題〉

少子高齢化が更に進んでも、日本のトップクラスの福祉水準を維持すること。

[所感] 長田 謙一

長野県松本市 (241,946 人) [健康寿命延伸都市の取り組みについて]

健康寿命を伸ばすには、まずは心と体の健康づくりと暮らしの環境づくりの 2 本柱で推進し歩くことから自分のペース無理なく楽しく歩きながら、足腰を鍛え体力アップで生活習慣病の予防を実行している。歩くための環境整備や歩道の拡幅や自転車優先道路の整備をされている。この施策により、要介護度 4・5 が減少しているとのこと。

特に感じたのは、こどもの生活習慣改善事業や企業（地域密着の信金・コンビニ等）と連携して健康づくりを地域全体で健康づくり事業を推進しているのは素晴らしいと感じた。

新潟県見附市 (41,495 人) [スマートウェルネスについて]

これまでの取り組みにおいて、介護認定率は全国平均、県平均よりも低いことは、素晴らしいと感じる。

加西市においても、歩くまちづくり条例の制定についても参考にした市と形成過程説明資料に明記されており、歩くことが市民に医療費や介護給付費の抑制を図ると改めて感じた視察であった。

新潟県燕市 (81,917 人) [ものづくり活性化への支援について]

ものづくりの市としては、加西市と共通点がある。中小零細企業も全体の 90% である。

中小企業支援制度が充実しており、商工会議所、地域金融機関など 18 機関により構成され手厚く中小企業を支援しており、特に金属洋食器のほとんどはメイドイン燕市産である。

今後は、医療分野の進出、海外への販路拡大が課題であり東京オリンピックへの金属洋食器の供給が必須課題と考えていることが素晴らしい。

新潟県加茂市 (29,000 人) [福祉施策の取り組みについて]

視察研修で一言驚いたことは、加茂市の福祉事業において、訪問介護、ホームヘルパー、デイサービス、の 3 事業がすべて黒字化になっていることに感心した。加西市の福祉事業においては出来ないと感じた。

建設経済厚生委員会行政視察報告書

〔所感〕 丸岡弘満

■長野県松本市「健康寿命延伸都市の取り組み」について

- ・市長は、自らの費用でチェルノブイリへ行き、現場で甲状腺がんの治療と調査・研究をしていた経験をもつ。
- ・市長自らが健康器具（約8万円）を開発して販売もしている。
- ・健康産業を積極的に誘致している。（専属の課があり）
- ・国は健康21→スマイルライフ松本21という名前で「メタボリックシンドローム」「ロコモティブシンドローム」予防の徹底。
- ・子供の時から健康について考えることが大切だということで、学校で血液検査をしている。（健康を親子で考える）
- ・一人につき4,400円の血液検査を公費で実施。
- ・脳活ポイントプログラムは、44の企業とのタイアップ。（賞品の提供など）
- ・信金にある制度を利用してのタイアップ。（健康に関する講演を実施）
- ・地域のローソンとタイアップして弁当の中へチラスを入れてもらう。また、店舗の駐車場において「まちかど健康相談」等の実施。
- ・うつ予防にきつめの運動「インターバル速歩」を実施している。
- ・「きつめの運動」は近年うつ病の予防や回復にも良いという研究結果が世界的に出つつある。
- ・25地区で約500人が「インターバル速歩」に取り組み、5か月間で血圧、血糖、肥満が改善する人が多い。
- ・「インターバル速歩」を行わない人と比べて医療費を2割抑えられた。
- ・「インターバル速歩」に参加した松本市の中高年717人の内2割が明らかにうつ傾向にあったが、5か月後には多くが健康な心の状態になった。
- ・介護度認定においても軽度から重度へと移行する割合が確実に減っている。

◎市長の選挙公約によって健康寿命延伸都市としてスタートしている。また、市長がドクターであり過去の経験などから、全ての市民の健康を一番に考え、病気にならないための行政運営をしていると感じられた。

■新潟県見附市「スマートウェルネス」について

- ・給食（食育）にも大変力を入れている。
- ・まずは、子供達の健康を考え、小中学校の給食においては全てご飯食（パンの日はない）で玄米入り。
- ・小中学生対象に心柱を育てる副読本も用意し、伝統と文化の尊重や我が国と郷土を愛する育成を目指して、きめ細やかな教育をしている。（販売：1冊600円 4冊まとめて2,000円）
- ・デマンドタクシーも導入しているが、一般的なドア・ツー・ドアではなく停留所から停留所までの移動。
- ・デマンドシステムの導入はなし。予約の際は、直接タクシー会社へ連絡する。
- ・デマンドタクシーの利用料金は、一回300円で乗合率を増やしたいために割引制度もあり。

- ・市内の公園に健康遊具や健康ベンチなどを設置し、いつでも利用できる。
- ・フィットネスクラブ並みの健康器具と専門員を配置して、市全体の人達の健康を維持しようとしている。

◎市の全ての施策が健康と医療費削減・認知症予防等と関連しており、その徹底度に関心をさせられるとともに、全市的なしかりとしたテーマをもって施策に取り組んでいくことの重要性を感じた。

■新潟県燕市「ものづくり活性化への支援」について

- ・金属酒器乾杯運動を推進して、今後は条例制定したいとのこと。
- ・同じものづくりを大切にしている三条市と協力しながら地域一体型の PR 活動もあるが、燕市として独自の PR 戦略や物・技術の違いを前面にし、差別化も図っている。
- ・工場の祭典（見学ツアー）で職人や加工技術の神髄を見て欲しい。
- ・東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト戦略で、燕市の技術やブランド力を世界へ発信する。
- ・オリンピックによって外国人観光客増も見込んでいる。
- ・学校教育の場において、子供達へものづくり体験をさせている。（伝統・誇り）
- ・燕市は、金属製品・ステンレス加工が得意（つくることに強み）で、三条市は刃物などの加治屋さんの存在。
- ・独自のモノづくり品質管理制度（TSO）運営事業をし、産地全体として品質管理に対する意識が高いことを PR。

◎ものづくりの燕市を PR するための準備物・パンフ等にセンスと作りこみの素晴らしさを感じた。PR する際には、その物の中身も大変重要ではあるが、先ずは手に取ってもらい関心を持ってもらうことが大切である。燕市においては、対象を世界にまで広げ見ているところがものづくりの加西市としても今後の PR における参考になるのではないだろうかと感じた。

■新潟県加茂市「福祉施策の取り組み」について

- ・日本トップクラスの高い高齢者施策のおかげで加茂市に住む高齢者にとっては至れり尽くせりな程の公営福祉が充実している。
- ・早期に公営として特養や在宅介護をしていることもあり、現在は新たな民間や福祉法人の参入を許していない。（許可していない）
- ・健康維持や予防の為の施策に予算化するのに疑問をもっている。（効果なし）
- ・支援センターは、従来の縦割り行政ではなく、関係機関、部署と横断的に連絡・調整をとりながら事務・事業を進める必要のある部署である。
- ・支援センターでは、在宅の要援護者だけでなく、施設入所者も含めて介護全般を担当している。

◎参考に来るところはあるが、全く同じことを加西市において実施することは難しいと感じた。また、市長の強烈なリーダーシップによって加茂市の福祉施策が成り立っており、先進的な取り組みに対しては、一部国からの指導や対立するところもあると説明をうけた。

〔委員名〕 黒田秀一

〔所 感〕

◇長野県松本市「健康寿命延伸都市の取り組みについて」

誰もが健康でいきいきと暮らすまちのうち、子どもの生活習慣改善事業に関心があった。小学4年、中学2年になったら血液検査の義務で健康に対する意識づけ、またフィットネスクラブやコンビニ（ローソン）などとの企業連携事業、自殺予防対策事業、がん検診の補助などが勉強になった。

◇新潟県見附市「スマートウエルネスについて」

スマートウエルネスみつけのうちの「健幸」とは、個人が健康かつ生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を営むことができるとある。その中の健康になれるまちとして、歩きたくなる道路等の整備、地域公共交通体系の整備、経済活動、産業育成、交流、ごみの減量化や新省エネルギー計画などに興味が引かれた。

◇新潟県燕市「ものづくり活性化への支援について」

ものづくりの取り組みについて、104年の歴史を感じた。官民一体としてPRに取り組んでいること、自分たちが作った製品に誇りを持っていることに感銘を受けた。

また、市の魅力を積極的に海外も含めあらゆる方面に発信し、定住促進にもつなげていることに感心した。

◇新潟県加茂市「福祉施策の取り組みについて」

取り組みとしては成功しているようだが、福祉施設の設置方針等が根本的に違うため、本市で同じように実施することは困難だと感じた。

また、市営の温泉施設については、温泉ブームも去り来客数も減少するなか経費がかさみ経営はむずかしいとのことであった。自前での温泉施設整備は慎重を要すると思った。

建設経済厚生委員会視察に関する所感

建設経済厚生委員 中右憲利

①長野県松本市（H27年8月17日） 「健康寿命延伸都市の取り組みについて」

若い時からの生活習慣の改善が将来の生活習慣病・認知症の予防につながる事を市民に周知し、市民自らが取り組むきっかけとする。フィットネスクラブでの運動、健診、市民ウォーキング、健康講演会などに参加するとポイントがもらえ、ポイントがたまると抽選で豪華景品、健康グッズが当たるという事業を展開し、市民が自ら生活習慣病・認知症予防に取り組む仕掛けを作っている。

また、景品の提供、講演会の共催、店舗駐車場での健康相談などを市内企業と提携して、市をあげて健康に取り組んでいる姿勢が素晴らしく、市内企業等を回って協力をお願いしている担当職員の意識、意欲も素晴らしいと思う。

②新潟県見附市（H27年8月18日） 「スマートウェルネスについて」

「健幸」という言葉をキーワードに多面的に健康的で住みやすい町を作る試み。道の駅、コミュニティ銭湯など市民のたまり場を作り、市民が社会参加、外出したくなる環境を整える。また、ウォーキング、サイクリングコースを多数整備して、市民が歩きたくなるように工夫をしている。公共交通では地域コミュニティごとに貸与されるコミュニティバス、タクシー会社と提携してデマンドタクシーを運営し、過度な車依存の脱却を目指して。

市民が自然に生きがいを持ち、色々な社会参加をし、自然に歩き運動するような工夫にあふれている。最後に現地視察をした健康運動教室では、数値で自分の現在の健康年齢を計ってくれ、自然にそこにある器具等で運動して、数値をよくしたいと思うように工夫されている。また同じ空間に将棋を指している人達がいったり、本を読んでいる子ども達がいったりして、市民の交流と活気を感じた。

③新潟県燕市（H27年8月19日） 「ものづくり活性化への支援について」

金属製品の製造業を中心とするものづくりのまち、特にナイフ、フォーク、タンブラーなどの洋食器類に関しては全国シェア90%を誇る。ただ、20人未満の小規模事業所が全体の90%を占め、職人の減少、技術の伝承に問題を抱えている。

そこで、「つばめ産業レガシープロジェクト」を実施し、「ナイフ技能継承委員会」を設置して生産システムを構築したり、次代を担う若者に技能職業訓練を実施している。そしてそれを新潟総合テレビで番組製作・放送し、それを録画して技術ライブラリーを作っている。また燕市版品質管理システムTSOを作って、技術の伝承を確実にしようとしている。

特産品はその地域の強みであり、努力次第でどんどん伸ばしていけると思う。加西市でも農業分野等で従来からあるもの、これから出てくるものを伸ばして、加西市の強みとしていってほしいと思った。

④新潟県加茂市（H27年8月19日） 「福祉施策の取り組みについて」

現市長の初当選時からの公約で、福祉政策の充実に力を入れている。介護・看護支援センター、ホームヘルプステーション、デイサービスセンターについては全て市営であり、職員も公務員、しかも受益者負担なしでそれぞれ利益をあげ、一般会計にプレゼントが出来る状態とのこと。特養3園についても市の関連団体の社会福祉法人で経営、職員についても社会保険等フル装備になっている。

今の時代、官の部分小さくし、民営化出来るところは民営化するという流れがあるが、コミュニティセンターなども全て市直営にするなど、時代に逆行しているように思えるが、それで成果をあげているという事を聞いて、地域地域でいろんなやり方が選択できる事を実感した。

建設経済厚生委員会行政視察報告書

委員 原田久夫

長野県松本市視察 8月17日

「健康長寿延伸都市の取り組みについて」

長野県寿命トップの市として健康づくり事業に5項目を掲げて取り組みを行っている。

市長がドクターという経歴がなせる行政とも思えるが、特に子供の生活習慣改善事業の学校での取り組み内容で、「血液検査による健康指導、食・運動指導講座」また認知症予防を20歳から実施、企業との連携(44社)など加西市に取り入れる内容が多々あったと思われます。

新潟県見附市視察 8月18日

「スマートウェルネスについて」

いきいき健康づくりの4本柱として「食生活・運動・いきがい・健診」を掲げ健康日本一を目指している。

健康になれる町として、歩きたくなる(道路・公園・環境、交通)の整備、地域公共交通体系の整備を行っている。また、交流、地域コミュニティの推進を行い多くの事業による健康推進の取り組みがある

地域公共交通体系及び地域のコミュニティ事業については加西市も参考にできる内容であった。

新潟県燕市視察 8月19日

「ものづくり活性化への支援について」

観光地が少ない物づくり町工場的なイメージの町であった。

燕市には、100年以上の伝統的な金属洋食器製造市で有名である。

伝統的な金属洋食器を中心に官民一体となり世界に広げようと多くの予算を計上し取り組んでいる。

加西市も加西ブランドの育成に官民一体となれるような行政手腕が必要と感じた。

新潟県加茂市 8月19日

「福祉施策の取り組みについて」

日本一の福祉の町として福祉行政に取り組んでいる。

高齢者福祉をはじめ障害者福祉、児童福祉に平成7年頃から行政ができるものは、すべて行政が行う施政方針で進めている。

民間の施設が入る余地がなくすべての施設は、公営施設で運営を行い業績を上げている。加西市も見習うものは多々あるものの加西市の方針と異なる内容であった。

〔所感〕 深田 真史

◇長野県松本市【健康長寿延伸都市の取り組みについて】

企業や団体と連携した健康づくりが特徴的。生活習慣病予防事業では、保健師や栄養士が職場で「健康講座」を実施。社会保険の範囲ではあるものの、社員への健康づくりへの取り組みが十分でない企業もあることから、行政から積極的な働きかけをしているとの説明があった。

また、認知症予防対策に「脳活ポイントプログラム」を導入。民間フィットネスクラブなど施設の利用や健康イベントの参加でポイントシールがもらえる。それを集めて応募すると、賞品が当たるしくみで、協賛企業が賞品を提供。健康づくりについて、市長は以前、民間フィットネスクラブとの連携を否定したが、松本市とは対照的であった。国保医療費は伸び率が近年低くなっているとのこと。

◇新潟県見附市【スマートウェルネスについて】

住み替え施策の推進を示す。一人暮らしの高齢者を中心市街地の共同住宅や介護付高齢者住宅に誘導し、既存の集落の空き家は子育て世代への借家とする方向性が特徴的。市街化区域に機能を集約し、歩いて暮らせるまちづくりを誘導。また、C R C建設の検討（民間による建設を目指す）をしているとのこと。リバースモーゲージは、地方ではうまく機能しないのではないかという話もあった。

住宅リフォーム補助に関して、「CASBEE 見附基準」に適合するリフォーム工事に対して補助。加西市でも「グリーンエナジーシティ構想」の中で、CASBEEについて触れているが、運用には至っていない。加西市で実施している住宅リフォーム補助を見直すことを考えてはどうか。

◇新潟県燕市【ものづくり活性化への支援について】

燕市は金属洋食器で有名なまち。しかし、20人未満の小規模事業者が多いことや技術者の高齢化により、金属加工技術の維持・継承が困難な状況にある。「つばめ産業レガシープロジェクト」では、技術のデジタルアーカイブ化（映像記録）、製造現場の監督者研修（人材育成）、一貫生産のためのシステム構築（生産機能の集約）など、「ものづくり」を守るために自治体として積極的な支援に取り組む。

また、新産業の育成や新分野への参入も支援。次世代産業育成支援（金属加工技術を医療機器産業へ）、新商品新技術開発支援補助金（開発・研究支援）など、これまでの地場産業の技術力を活用し、次世代の産業創出を図るために独自の取り組みも進める。加西市も大いに参考とすべき事例である。

◇新潟県加茂市【福祉施策の取り組みについて】

実質、市直営で介護サービスを提供している全国でも珍しい事例。在宅介護の特別会計から一般会計に繰出できるほどの黒字には驚く。市が直接関与することより、ヘルパーの大幅増員などの施策を早期に講じることができる利点があることが理解できた。また、入所者の介護状態は民間で運営する施設と変わらないとの話もあった。あくまでも市直営でサービスを提供する理由として、福祉事業者が倒産した場合を気にしていることも聞かれた。

医療費助成事業では、精神障害者が入院する場合、自己負担額の4割を助成。風疹のワクチン接種も全額助成している。事例として参考になるが、福祉政策における助成制度は一度実施してしまうと、途中で打ち切ることが難しい上、助成による効果や財政などの十分な検討が必要である。

[所感] 三宅利弘

○長野県松本市【健康寿命延伸都市の取り組みについて】

体の健康だけではなく、生活、地域、環境、経済、教育の健康まで市民、産、学、行政の協働によるトータル的にそれぞれが健康であることを目指して取り組んでおられることが素晴らしいが、特に子供の生活習慣改善事業や働き盛りの生活習慣予防事業への取り組みは、若い時（こども）からの生活習慣が、将来の健康づくりの基礎となるという考え方のもと学校、地域、職場においても実践されている、加西市でも見習うべきであると思う。

○新潟県見附市【スマートウェルネスについて】

見附市健幸づくり推進計画は、「歩く」を基本にしたまちづくりを推進され、ここでも市民、地域コミュニティ、事業者、行政が連携しながら取り組んでおられる。行政の取り組みは、H14年度からと、早くから取り組まれ、H21年には、歩いて暮らせるまちづくりへの転換を図り、無関心層への働きかけをされ、より市民への関心を促されていることなど、すべての健幸面で一歩進んだ取り組みは称賛に値する。

○新潟県燕市【モノづくり活性化への支援について】

地域産業の成長力の底上げを図るため、ものづくり産業基盤の強化に向けた取り組み、付加価値の高い新商品、新技術の開発支援など幅広く行政から支援をされ産業発展に力を注いでおられる。またベテラン職人が離職するなど、技術や技能の維持・継承が困難な状況を踏まえ「つばめ産業レガシープロジェクト」を実施、ナイフの一貫生産と人材育成機能をあわせ持った「ナイフ屋一番館」の立ち上げを検討、後継者作りにも力を注いでおられる、やはりその市によって取り組み方が違うので一概には言えないが見習うべき面は多くある。

○新潟県加茂市【福祉施策の取り組みについて】

特筆すべきは介護事業（施設を含む）すべてを行政が運営されている全国でも珍しい例である、しかも黒字経営であることに驚いた。しかしながら加西市に当てはめることは、残念ながら不可能に近い。